

令和5年度上期

業 務 状 況 説 明 書

北千葉広域水道企業団

令和5年度上期の業務状況

1 事業の概要

(1) 用水供給事業

当期の給水量は、80,859,958m³で、前年同期に比して224,636m³の減となりました。
また、当初予算における当期の予定給水量81,182,600m³に対する執行率は、99.6%となりました。

なお、一日最大給水量は、7月18日に453,676m³（前年同期比△23,086m³4.8%の減）を記録し、これは現在の安定水利権に基づく給水可能量499,800m³/日に対し90.8%の水準となっています。

(単位：m³)

区 分	令和5年度 上期 (A)	令和4年度 上期 (B)	比 較	
			増減 (A)-(B)	対前年同期比
取 水 量	85,062,200	85,137,400	△75,200	99.9 %
送 水 量	82,379,000	82,565,390	△186,390	99.8 %
有 収 水 量 (給 水 量)	80,859,958	81,084,594	△224,636	99.7 %
一日最大給水量	(7/18) 453,676	(7/3) 476,762	△23,086	95.2 %

(2) 水源開発事業

水源施設費として、思川開発事業に係る水源地域対策特別措置法負担金及び基金事業負担金191,336千円を執行しました。

(3) 改良事業

更新事業費として、水質試験棟築造工事、受水槽遠方監視制御設備更新工事（その2）などを実施したことにより4,148,009千円を執行しました。

また、導水管更新事業費として、導水管更新に伴うトンネル内管製作接合工事、トンネル築造工事などを実施したことにより4,332,597千円を執行しました。

この結果、当期の改良事業については8,523,901千円を執行しました。

(4) 建設改良事業等

建設改良費として、3号高架水槽揚水ポンプ設備設置工事、1号沈澱池流入仕切弁設置工事などを実施したことにより379,444千円を執行しました。

また、企業債償還金（上期分）として定時償還額1,037,176千円を執行し、投資として、5年利付国債199,850千円を購入しました。

2 経理の状況

(1) 予算の執行状況 (令和5年9月30日)

ア 収益的収入及び支出 (消費税込み表示)

(収入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
事業収益	13,608,147	0	13,608,147	6,558,692	48.2%
営業収益	12,751,795	0	12,751,795	6,253,630	49.0%
営業外収益	856,352	0	856,352	303,958	35.5%
特別利益	0	0	0	1,104	—

(注) 長期前受金戻入の執行額は、予算額の1/2相当額を計上した。

(支出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
事業費用	12,662,114	0	12,662,114	6,862,256	54.2%
営業費用	12,242,190	0	12,242,190	6,649,759	54.3%
営業外費用	414,424	0	414,424	212,497	51.3%
予備費	5,500	0	5,500	0	0.0%

(注) 減価償却費の執行額は、予算額の1/2相当額を計上した。

イ 資本的収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
資本的収入	1,333,600	0	1,333,600	11,603	0.9%
企業債	1,333,600	0	1,333,600	0	0.0%
その他資本収入	0	0	0	11,603	—

(支出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
資本的支出	12,110,385	50,777	12,161,162	10,331,707	85.0%
水源施設費	204,552		204,552	191,336	93.5%
改良事業費	9,152,000	50,777	9,202,777	8,523,901	92.6%
建設改良費	468,470		468,470	379,444	81.0%
企業債償還金	2,085,363		2,085,363	1,037,176	49.7%
投 資	200,000		200,000	199,850	99.9%

(2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,656,160		
(2) その他の営業収益	28,958	5,685,118	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,297,119		
(2) 送水費	140,762		
(3) 総係費	182,459		
(4) 減価償却費	2,574,516	4,194,856	
営業利益	<hr/>	<hr/>	1,490,262
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	70		
(2) 長期前受金戻入	280,641		
(3) 雑収益	23,242	303,953	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	212,497	212,497	91,456
経常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			1,581,718
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,003	1,003	1,003
当期純利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			1,582,721
前期繰越利益剰余金			2,906,263
その他未処分利益剰余金変動額			0
当期未処分利益剰余金			<hr/>
			4,488,984

(3) 貸借対照表 (消費税抜き表示)

(令和5年9月30日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,769,231	
ロ 建 物	16,330,489		
減価償却累計額	<u>△ 12,328,233</u>	4,002,256	
ハ 構 築 物	123,218,668		
減価償却累計額	<u>△ 76,297,076</u>	46,921,592	
ニ 機 械 及 び 装 置	52,711,095		
減価償却累計額	<u>△ 31,702,322</u>	21,008,773	
ホ 車 両 運 搬 具	6,738		
減価償却累計額	<u>△ 6,401</u>	337	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	568,608		
減価償却累計額	<u>△ 460,981</u>	107,627	
ト リ ー ス 資 産	4,704		
減価償却累計額	<u>△ 627</u>	4,077	
チ 建 設 仮 勘 定		11,988,642	
有形固定資産合計			90,802,535
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		27,160,648	
ロ その他無形固定資産		<u>10,195</u>	
無形固定資産合計			27,170,843
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		<u>199,850</u>	
投資その他の資産合計			199,850
固定資産合計			118,173,228
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		9,297,053	
(2) 未 収 金		1,039,703	
(3) 貯 蔵 品		88,319	
(4) 前 払 金		1,733,264	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>137,032</u>	
流動資産合計			12,295,371
資 産 合 計			<u>130,468,599</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,067,064		
企業債合計		22,067,064	
(2) リース債務		3,967	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	533,022		
引当金合計		533,022	
固定負債合計			22,604,053
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,048,187		
企業債合計		1,048,187	
(2) リース債務		604	
(3) 未払金		54,458	
(4) その他流動負債		582,756	
流動負債合計			1,686,005
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		39,223,239	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 27,444,933	
繰延収益合計			11,778,306
負債合計			<u>36,068,364</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 他会計繰入資本金		17,517,030	
(2) 他会計出資金		10,450,065	
(3) 組入資本金		61,032,144	
資本金合計			88,999,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	592,167		
ロ その他資本剰余金	36,319		
資本剰余金合計		628,486	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	283,526		
ロ 当期末処分利益剰余金	4,488,984		
利益剰余金合計		4,772,510	
剰余金合計			5,400,996
資本合計			<u>94,400,235</u>
負債資本合計			<u>130,468,599</u>

【注記】

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度上期において、退職手当を支給するため、退職給付引当金1,100千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度上期において、期末手当及び勤勉手当を支給（手当に係る法定福利費を含む。）するため、賞与引当金56,927千円を取り崩している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

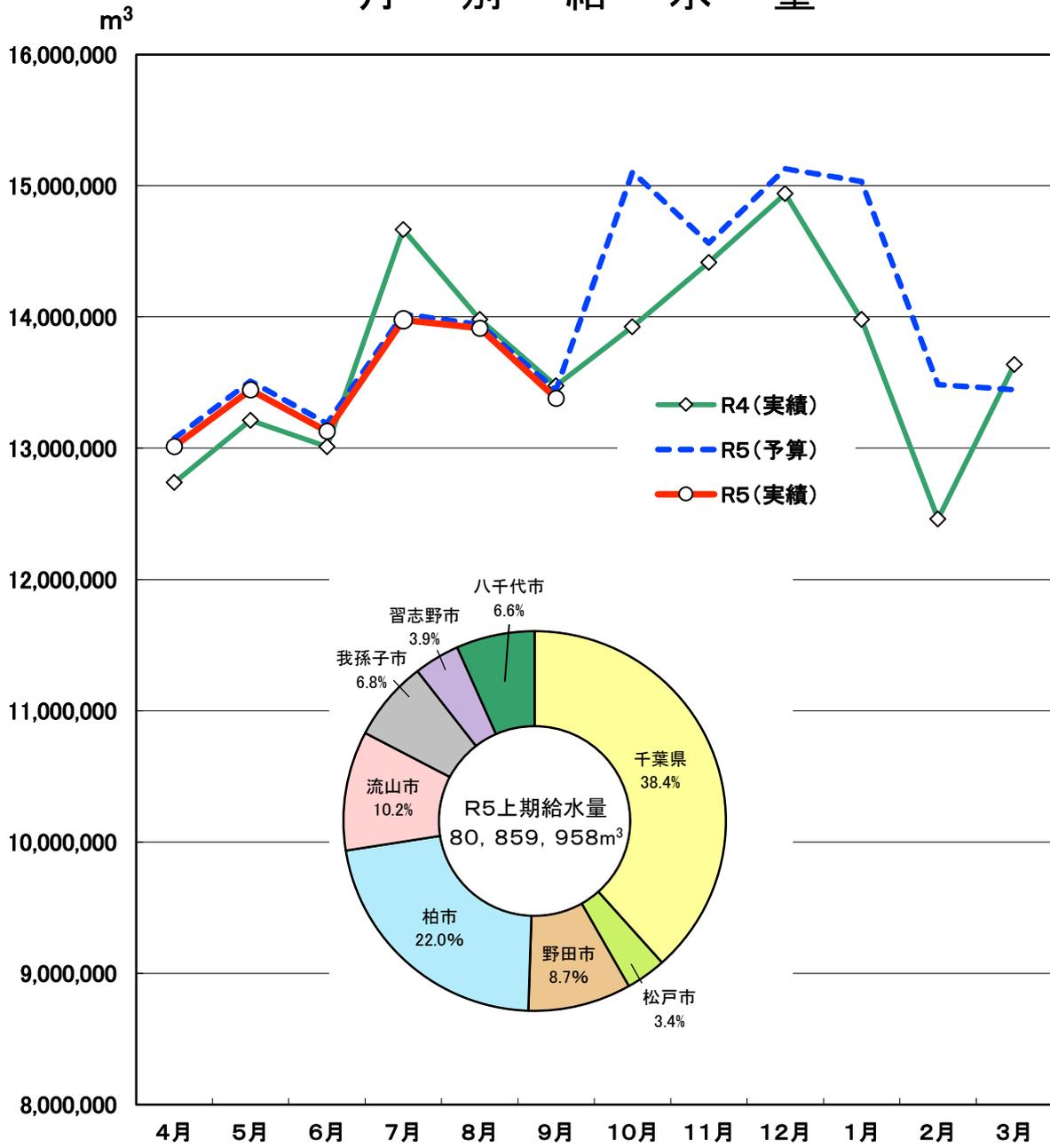
2 リース期間の中途において当該リース契約を解除することができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額（重要性の乏しいものを除く。）

1年内 5,835千円

1年超 13,241千円

計 19,076千円

月別給水量



令和4年度決算の状況

1 事業の概要

(1) 用水供給事業

当年度の年間有収水量は164,443,389 m³で、対前年度比735,155 m³、0.4%の減となりました。

また、一日平均給水量は450,530 m³で対前年度比0.4%の減となり、一日最大給水量は12月30日に486,391 m³で対前年度比0.4%の増となりました。

なお、有収率は98.1%（前年度98.7%）となり、負荷率は92.6%（前年度93.4%）となりました。

(単位：m³)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	対前年度比
年 間 取 水 量	171,475,400	171,950,900	△475,500	99.72 %
年 間 送 水 量	167,632,490	167,342,920	289,570	100.17 %
年 間 有 収 水 量	164,443,389	165,178,544	△735,155	99.55 %
一 日 平 均 給 水 量	450,530	452,544	△2,014	99.55 %
一 日 最 大 給 水 量	(12/30) 486,391	(8/18) 484,407	1,984	100.41 %
有 収 率	98.10	98.71 %	△0.61	—

(2) 水源開発事業の状況

水源施設費として、思川開発事業に係る水特事業負担金等33,484千円を納付しました。

(3) 改良事業費等の状況

改良事業費として、導水管更新に伴うトンネル築造工事等で3,089,431千円、薬品注入館計装設備等や取水ポンプ電気設備等の更新工事で3,215,492千円を執行したほか、事務費86,285千円を執行しました。

また、建設改良費として、共有施設更新・改良工事負担金、浄水本管補修用スリーブ設置工事等297,750千円を執行しました。

2 経理の状況

(1) 収益的収支

事業収益決算額 13,065,544 千円（対前年度比 27,298 千円、0.2%の減）に対し、事業費用決算額は 11,727,972 千円（対前年度比 1,256,343 千円、12.0%の増）となり、この結果、当年度純利益は 711,195 千円となりました。

事業収益の内訳は、営業収益 12,498,592 千円（対前年度比 0.1%減）、営業外収益 566,952 千円（対前年度比 3.2%減）となりました。

営業収益は、給水収益 12,444,371 千円（対前年度比 0.1%減）、その他の営業収益 54,221 千円（対前年度比 0.3%減）となりました。

また、営業外収益のうち、長期前受金戻入は 554,924 千円（対前年度比 2.7%減）となりました。

一方、事業費用の内訳は、営業費用 11,205,704 千円（対前年度比 14.6%増）、営業外費用 522,268 千円（対前年度比 24.4%減）となりました。

このうち営業費用は、原水及び浄水費 4,874,309 千円（対前年度比 36.7%増）、送水費 573,945 千円（対前年度比 20.5%増）、総係費 507,211 千円（対前年度比 1.5%減）、減価償却費 5,140,225 千円（対前年度比 0.7%増）及び資産減耗費 110,014 千円（対前年度比 8.2%減）となりました。

また、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は 459,487 千円（対前年度比 9.7%減）、消費税及び地方消費税は 62,336 千円（対前年度比 65.6%減）となりました。

(2) 資本的収支

資本的収入決算額は 934,300 千円（対前年度比 162.4%増）で、その内訳は企業債 934,300 千円となりました。

一方、資本的支出決算額は 8,859,510 千円（対前年度比 3.4%減）で、その内訳は水源施設費 33,484 千円（対前年度比 106.1%増）、改良事業費 6,391,208 千円（対前年度比 22.4%増）、建設改良費 239,750 千円（対前年度比 85.1%減）、企業債償還金 2,195,068 千円（対前年度比 5.6%減）となりました。

なお、資本的支出決算額は予算額に比べ 100,843 千円の減となりましたが、このうち 50,777 千円は継続費逡次繰越額として翌年度に繰り越すこととし、残りの 50,066 千円は不用額としました。

この結果、資本的収入決算額 934,300 千円から、資本的支出決算額（損益勘定留保資金にて財源充当した地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 94,330 千円及び継続費逡次繰越額 446,700 千円を除く。）8,318,480 千円を差し引いた資本的収支不足額は 7,384,180 千円となりました。

この不足額については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 594,559 千円、減債積立金 2,195,068 千円、過年度分損益勘定留保資金 4,594,553 千円で補てんしました。

3 令和4年度決算報告書

(1) 収益の収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
事業収益	13,071,105	0	13,071,105	13,065,544	100.0%
営業収益	12,505,237	0	12,505,237	12,498,592	99.9%
営業外収益	565,868	0	565,868	566,952	100.2%

(支出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
事業費用	12,221,477	0	12,221,477	11,727,972	96.0%
営業費用	11,677,206	0	11,677,206	11,205,704	96.0%
営業外費用	522,271	0	522,271	522,268	100.0%
予備費	22,000	0	22,000	0	0.0%

(2) 資本的收入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
資本的收入	934,300	0	934,300	934,300	100.0%
企業債	934,300	0	934,300	934,300	100.0%

(支出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A)
	現年度分	繰越分	計 (A)		
資本的支出	8,419,323	541,030	8,960,353	8,859,510	98.9%
水源施設費	69,143	0	69,143	33,484	48.4%
改良事業費	5,998,000	446,700	6,444,700	6,391,208	99.2%
建設改良費	157,111	94,330	251,441	239,750	95.4%
企業債償還金	2,195,069	0	2,195,069	2,195,068	100.0%

(3) 損益計算書 (消費税抜き表示)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	11,313,065		
	(2) その他の営業収益	<u>49,291</u>	11,362,356	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	4,490,869		
	(2) 送水費	525,172		
	(3) 総係費	495,321		
	(4) 減価償却費	5,140,225		
	(5) 資産減耗費	<u>106,269</u>	<u>10,757,856</u>	
	営業利益			604,500
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6		
	(2) 他会計負担金	2,178		
	(3) 長期前受金戻入	554,924		
	(4) 雑収益	<u>9,837</u>	566,945	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	459,487		
	(2) 雑支出	<u>763</u>	<u>460,250</u>	<u>106,695</u>
	経常利益			711,195
	当年度純利益			711,195
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>2,195,068</u>	
	当年度未処分利益剰余金		<u>2,906,263</u>	

(4) 貸借対照表 (消費税抜き表示)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,769,231	
ロ 建 物	16,330,489		
減価償却累計額	<u>△ 12,149,347</u>	4,181,142	
ハ 構 築 物	123,218,669		
減価償却累計額	<u>△ 75,209,422</u>	48,009,247	
ニ 機 械 及 び 装 置	52,711,095		
減価償却累計額	<u>△ 30,797,193</u>	21,913,902	
ホ 車 両 運 搬 具	6,738		
減価償却累計額	<u>△ 6,401</u>	337	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	567,401		
減価償却累計額	<u>△ 441,913</u>	125,488	
トリ ー ス 資 産	4,704		
減価償却累計額	<u>△ 157</u>	4,547	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>11,885,926</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			92,889,820
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		27,553,177	
ロ その他無形固定資産		<u>10,223</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			27,563,400
固 定 資 産 合 計			<u>120,453,220</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		9,619,635	
(2) 未 収 金		1,142,312	
(3) 貯 蔵 品		88,468	
(4) 前 払 費 用		36	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>5,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>10,855,451</u>
資 産 合 計			<u><u>131,308,671</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>22,067,064</u>		
企業債合計		22,067,064	
(2) リース債務		3,967	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>534,123</u>		
引当金合計		<u>534,123</u>	
固定負債合計			22,605,154
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,085,363</u>		
企業債合計		2,085,363	
(2) リース債務		1,035	
(3) 未払金		1,670,701	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>56,927</u>		
引当金合計		56,927	
(5) その他流動負債			
イ 預り保証金	13,000		
ロ 預り金	<u>30</u>		
その他流動負債合計		<u>13,030</u>	
流動負債合計			3,827,056
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		39,223,240	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 27,164,293</u>		
繰延収益合計			<u>12,058,947</u>
負債合計			<u>38,491,157</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 他会計繰入資本金		17,517,030	
ロ 他会計出資金		10,450,065	
ハ 組入資本金		<u>61,032,144</u>	
資本金合計			88,999,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	592,167		
ロ その他資本剰余金	<u>36,319</u>		
資本剰余金合計		628,486	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	283,526		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,906,263</u>		
利益剰余金合計		<u>3,189,789</u>	
剰余金合計			<u>3,818,275</u>
資本合計			<u>92,817,514</u>
負債資本合計			<u>131,308,671</u>

【注記】

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ5,174千円である。

III 貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金660千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給（手当に係る法定福利費を含む。）するため、賞与引当金54,651千円を取り崩している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
 - (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 リース期間の中途において当該リース契約を解除することができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額（重要性の乏しいものを除く。）

1年内	5,091千円
<u>1年超</u>	<u>15,360千円</u>
計	20,451千円

4 経営分析

分析項目	算 式	比 率			備 考
		2年度	3年度	4年度	
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 119.30	% 119.85	% 106.34	
経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	% 1.46	% 1.49	% 0.49	経営資本 =資産 -建設仮勘定 -投資
営業収支比率	$\frac{\begin{array}{c} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \\ \text{営 業 収 益} \\ \hline \text{営 業 費 用} \\ (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \end{array}}{\quad} \times 100$	% (120.18)	% (120.11)	% (105.62)	()書は、受託工 事収益及び受託 工事費を除く数 値
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回 0.111	回 0.109	回 0.108	自己資本 =資本金 +剰余金 +評価差額等 +繰延収益
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円 68.97	円 68.53	円 68.80	
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有 収 水 量}}$	円 57.59	円 56.94	円 64.84	
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 342.46	% 286.02	% 283.65	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 77.66	% 78.63	% 79.87	
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 114.78	% 114.20	% 114.85	
企業債償還金 対減価償却費 比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	% 49.42	% 51.29	% 47.87	
給水収益に対す る企業債元利償 還金の割合	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	% 25.20	% 25.04	% 23.46	
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 159,932	千円 160,139	千円 155,649	職員数は、 企業長を除く
職員一人当たり 給水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³ 2,309,199	m ³ 2,326,458	m ³ 2,252,649	職員数は、 企業長を除く
給水収益に対す る職員 給与費の割合	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	% 5.07	% 5.75	% 5.45	

経営指標の比較

北千葉 (R4年度)

用水供給全国平均 (R3年度)

